



平成23年1月期 決算短信

平成23年3月17日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナイガイ
コード番号 8013 URL <http://www.naigai.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当
定時株主総会開催予定日 平成23年4月27日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 泉 潔
(氏名) 市原 聡
TEL 03-5822-3810
有価証券報告書提出予定日 平成23年4月28日

(百万円未満切捨て)

1. 23年1月期の連結業績(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期	16,979	2.9	△99	—	△116	—	△272	—
22年1月期	16,507	△36.7	△802	—	△743	—	△600	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年1月期	△3.68	—	△3.8	△0.9	△0.6
22年1月期	△8.10	—	△7.8	△5.4	△4.9

(参考) 持分法投資損益 23年1月期 △27百万円 22年1月期 △44百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期	12,129	6,970	57.4	93.99
22年1月期	12,885	7,297	56.5	98.38

(参考) 自己資本 23年1月期 6,956百万円 22年1月期 7,283百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年1月期	△1,367	901	770	3,086
22年1月期	△1,309	△249	△151	2,811

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年1月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年1月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年1月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 24年1月期の連結業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,100	0.2	△100	—	△90	—	△110	—	△1.49
通期	17,500	3.1	100	—	95	—	55	—	0.74

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年1月期 78,281,815株 22年1月期 78,281,815株
- ② 期末自己株式数 23年1月期 4,269,791株 22年1月期 4,251,923株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 23年1月期の個別業績(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期	13,041	△1.3	△179	—	△141	—	△403	—
22年1月期	13,209	△43.7	△828	—	△714	—	△644	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期	△5.45	—
22年1月期	△8.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年1月期	10,863		6,313		58.1	85.27		
22年1月期	11,835		6,743		57.0	91.05		

(参考) 自己資本 23年1月期 6,313百万円 22年1月期 6,743百万円

2. 24年1月期の個別業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,750	△7.6	△125	—	△105	—	△95	—	△1.28
通期	12,500	△4.1	20	—	40	—	70	—	0.95

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、平成23年3月11日に発生いたしました「東北地方太平洋沖地震」による影響を含んでおりません。この地震による業績への影響につきましては、現在調査中であり、詳細が判明し次第、業績予想に重大な影響が予測される場合は改めて公表いたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策による消費刺激策や中国をはじめとするアジア市場の需要拡大にともなう輸出の回復などにより、一部には改善の兆しが見られたものの、依然として厳しい雇用情勢及び所得環境への不安などから消費者の生活防衛意識は根強く、内需の要である個人消費は総じて低調に推移いたしました。

衣料品業界におきましては、百貨店、量販店の主要流通販路で秋以降緩やかな回復の兆しも見られましたが、総じて前年水準を下回る傾向に依然歯止めがかからず厳しい状況が続きました。

レグウェアの消費動向につきましては、ストッキング類はプレーンパンストが極めて厳しい商戦を強いられ、さらに、これまで好調だったレギンス、トレンカ類も流行が一巡したことで前年並みの推移に止まりましたが、秋以降はレッグウォーマーなどの新たなファッションアイテムが人気を呼び、消費を牽引しました。また、ソックス類は、スポーツ需要の盛り上がり、健康志向ニーズの顕在化などにより、運動機能が付加された開発商品が、紳士、婦人ともに各販路で存在感を高めました。

こうした中、当社グループは、当連結会計年度における重点販売施策として、主力のレグウェア事業では、既存販路の不振や百貨店の閉店などによる減収リスクに対して、新中期経営計画（レグウェアビジョン2012）で掲げた諸施策を押し進め、特にスポーツ系ブランドの「プーマ」、F1系ブランドの「セシルマクビー」などの新ブランド導入に加え、新たにボディーウェアの展開を開始するとともに、「Nブラッツ」などの自社ブランドの販売拡大に注力し、既存販路の活性化とスポーツ系新販路などへの拡販に努めてまいりましたが、売上高全体では既存販路の減収をカバーするには至らず前年を下回る結果となりました。

連結子会社の株式会社ナイガイ・イムで展開するTVショッピング通販、センティーレワン株式会社で展開するインターネットショッピングサイトなどのメディア型直販ビジネスにつきましては、新ブランドの導入などにより引き続き積極的な販売拡大に努め、ともに順調に売上を伸ばすことができました。

その他、貿易関連事業、ロンデックス事業、海外子会社につきましては、三事業合計での売上高は概ね計画通りの実績となりました。

一方、当連結会計年度での損益目標達成に向けた経営効率改善の施策では、ITシステムのダウンサイジング化、オフィス等施設費の圧縮、活動費等の削減に加え、人員効率改善策として7月に63名の希望退職を実施し、人件費の適正化を実現した結果、概ね計画通り固定費を圧縮いたしました。懸案の物流コストにつきましては、継続的に庫内業務改善を押し進めておりますものの、当初計画レベルの改善までには至りませんでした。

売上総利益につきましては、原材料の高騰等による仕入原価率の計画乖離、ライセンスブランドの一部改廃による在庫処分損等の発生により原価率が上昇し、当初計画を下回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、単体では13,041百万円となり、前年より168百万円減収となったものの、グループ全体では16,979百万円となり、前年より472百万円の増収を達成し、新中期経営計画初年度の連結売上高目標17,000百万円をほぼ達成いたしました。営業損失につきましては、単体では前年比649百万円改善の179百万円となり、連結では前年比703百万円改善の99百万円となりましたが、連結、単体ともに当初計画には至りませんでした。また、経常損失につきましては、単体で141百万円（前年比573百万円改善）、連結は116百万円（前年比627百万円改善）、当期純損失につきましては、単体で希望退職による特別退職加算金183百万円及び子会社投資損失104百万円を特別損失に計上したことなどにより403百万円（前年比241百万円改善）となり、連結では272百万円（前年比328百万円改善）となりました。

次期の見通し

2011年度につきましては、引き続き消費環境の厳しさが予測されますが、当社グループといたしましては、当連結会計年度に課題として残りました、「売上拡大」、「原価削減」、「物流コスト削減」の三点を軸に諸施策を実行し、確実に黒字化を果たす所存であります。

売上拡大につきましては、長期不採算取引の休止等の営業合理化策を押し進める一方で、引き続き、スポーツ、健康、ファッションの分野での高付加価値商品ラインの開発強化を行ってまいります。特に、新販路であるスポーツ販路へはプーマ、RL-X、ポロゴルフ、CK-Xで自社独自の運動機能を付加したパフォーマンスソックスを拡充し更なる拡大を図ります。また、ドラッグストア販路へは産学協同開発のアーチフィットサポート等の健康機能商品を軸に、今シーズンよりドラッグショーに出展し、参入チャレンジをしてまいります。また既存販路の百貨店では、「Nブラッツ」をはじめとする自社ブランドのシェア拡大を軸に、減収に歯止めをかけてまいります。さらに、大手GMSとはプライベートブランドの取り組み強化を行います。

また、原価削減につきましては、海外生産強化の一方で、国内生産においては、適時適品供給の精度向上を目的に自動補充対象品番を拡大することで、欠品率の改善、値引き、返品削減に努め、在庫の圧縮、プロパー消化率の向上による原価率の引き下げを行ってまいります。

さらに、物流コスト削減につきましては、庫内処理業務の見直しを行い作業効率の改善に努め、変動費を圧縮させるとともに、外部からの物流業務受託等を実施する事で施設の有効活用を推し進め、物流固定費負担の軽減を図り費用の圧縮を行ってまいります。

これらの施策を確実に実行することにより、現時点で、2012年1月期の当社グループの連結売上高は新中期経営計画公表の180億円を175億円に下方修正し、営業利益は1億円を見込んでおります。

なお、上記見直しにつきましては、平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」による影響は考慮しておらず、業績への影響につきましては現在調査中であります。詳細が判明し次第、重大な影響が予測される場合は改めて公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して756百万円減少し、12,129百万円となりました。流動資産では、現預金が280百万円、受取手形及び売掛金が238百万円、有価証券が300百万円、未収消費税の減少によりその他資産が175百万円減少し、通販事業拡大等により商品及び製品が327百万円増加しました。固定資産では、無形固定資産がソフトウェア仮勘定の増加等により42百万円増加し、投資有価証券は時価の下落等で43百万円、差入保証金が50百万円減少しました。負債につきましては、前連結会計年度末と比較して429百万円減少し、5,158百万円となりました。支払手形及び買掛金が571百万円、退職給付引当金が512百万円減少し、銀行借入れにより、短期、長期合わせて借入金が770百万円増加しました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して327百万円減少し、6,970百万円となりました。これは当期純損失272百万円に加え、株式市場の相場下落等によりその他有価証券評価差額金が19百万円減少したことと円高により為替換算調整勘定残高が33百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,086百万円となり、前連結会計年度末と比べ275百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は1,367百万円（前期は1,309百万円の使用）となりました。これは税金等調整前当期純損失233百万円、たな卸資産の増加341百万円、退職給付引当金の減少512百万円、仕入債務の減少596百万円等の減少項目が、売上債権の減少238百万円等の増加項目を大きく上回った結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は901百万円（前期は249百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻し555百万円と有価証券の償還300百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は770百万円（前期は151百万円の使用）となりました。これは希望退職に伴う退職金支給資金のための短期借入金500百万円とシステム投資資金等のための長期借入金280百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年1月期	平成20年1月期	平成21年1月期	平成22年1月期	平成23年1月期
自己資本比率（％）	53.7	36.5	55.4	56.5	57.4
時価ベースの自己資本比率（％）	32.8	26.0	28.6	24.7	27.5
債務償還年数（年）	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	-	-	-	-

- （注） 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策につきましては、当社は従来から業績を基本に、安定配当に留意するとともに、収益体質の確立と今後の事業展開に備えて内部留保にも努めてまいりました。しかしながら、長期に亘る衣料消費の低迷が続くなか、業績の回復が遅れており、株主配当金は無配とせざるを得ない状態が続いております。

当社といたしましては、赤字体質からの脱却を図り、少しでも早く復配を実現したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、別段の記載のない限り当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

経済動向・消費動向の変化に伴うリスク

当社グループが主に扱う衣料品は、顧客ニーズに基づき商品開発をしておりますが、ファッショントレンドの急激な変動、同業他社との競合、個人消費の低迷等により、所期の計画と乖離する可能性があります。また、当社グループの売上全体の約90%以上は国内市場での売上によるものであり、特に主要販路である、百貨店、量販店に対する売上高は当社の売上の80%以上を占めるため、これら業態の経営方針の変更、業績の変動が、当社グループの業績に大きく影響を及ぼすものと考えられます。

気象状況や災害等に伴うリスク

当社グループが主に扱う衣料品は、天候の影響を受けやすいため、短サイクル少ロット化や在庫管理を徹底しておりますが、冷夏暖冬、長雨、台風等の予測不能な気象状況の変化、また、地震や火災等の災害によって、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

品質に伴うリスク

当社グループの商品は、消費者や取引先へ出荷する前に、その安全性、機能性、規格等について、品質管理部門又は第三者の検査機関の検査を実施しておりますが、予測しえない品質トラブルや製造物責任に関する事故が発生した場合は、企業やブランドイメージの低下、多額の損失が発生する可能性があります。

ライセンス契約に伴うリスク

当社グループは、海外企業が所有する知的財産権の使用許諾を得て事業を展開しているものもありますが、不測の事由によりライセンス契約が継続できない状況が発生した場合、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

海外活動に伴うリスク

当社グループは、海外からの商品調達を増加させておりますが、調達、製造拠点における政治、経済の混乱や予期せぬ為替レートの変動等により、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報に関するリスク

当社グループは、個人情報の取扱いについて情報管理責任者を選任し、運用管理しておりますが、不測の事故による情報流出が発生した場合は、当社グループの社会的信用や企業イメージの低下により、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度におきまして、主力の靴下事業では、百貨店を中心とする既存販路が減収となり、当初計画を下回る営業損失を計上、営業キャッシュ・フローもマイナスとなりましたが、今期に推し進めてまいりました人件費を中心とする販管費の削減により、次期につきましては通期で黒字化を達成できる見込みとなっております。今期末時点での資金ポジションから判断いたしまして、継続企業の前提に関する不確実性は回避できるものと判断しております。

今後は、減速を続ける消費環境リスクにも対応できる収益体質の再構築を図るべく、引き続きコスト削減を徹底するとともに、以下に掲げる施策を確実に実行する事で、早急な業績の回復と安定した黒字化の実現に努めてまいります。

売上拡大への取組み

- ・スポーツ、機能、ファッション分野での高付加価値商品の開発強化と拡販
- ・スポーツ販路、ドラッグストア販路の拡販に注力
- ・既存百貨店対策として自社ブランドによる売場シェアの拡大
- ・大手GMSとのPB取り組み強化
- ・子会社によるメディア型直販ビジネスの更なる拡大
- ・中国代理商ルートでの内販拡大

原価削減への取組み

- ・国内生産での適時適品供給シェアの拡大(自動補充対象範囲の拡大)
- ・海外生産の強化(直買仕入れ強化)

物流コスト削減への取組み

- ・庫内作業工程(加工等)の削減による変動費圧縮
- ・施設の有効活用(外部物流受託等)による固定費負担の圧縮

人員効率を重視した営業合理化策の実施

- ・長期不採算取引の休止、上位得意先との取組みの強化(全販路対象)
- ・受注効率改善のため専門店受注方式を改善(ファックス、WEBの活用)

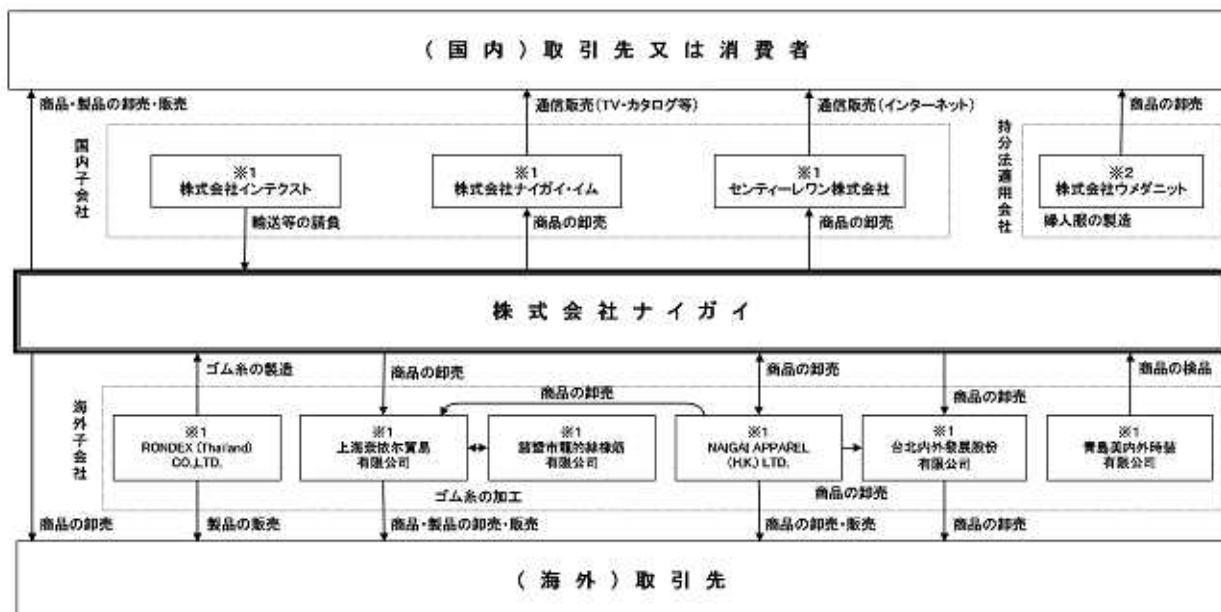
2. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容は、靴下等繊維製品の製造・販売及び輸出入であり、各社の位置付けは次のとおりであります。

当社は、自己の企画に基づき、協力メーカーに靴下等の生産を委託してその商品を仕入れるほか、海外子会社を含む商社から商品を輸入しております。また、それらの商品については、海外にも輸出しております。さらに、(株)ナイガイ・イム及びセンターレワン(株)については、TV・カタログ・インターネットを通じて、繊維製品や革製品等の通信販売を展開しております。なお、当社の物流業務については、(株)インテクストにその業務を委託しております。

子会社及び関連会社は全部で10社あり、そのうち国内は4社、海外は6社であります。なお、国内4社の内訳は、企画販売会社2社、製造会社1社、物流会社1社であります。

以上に述べました当社グループの概要図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社及び持分法適用関連会社は次のとおりであります。

- 1 連結子会社
- 2 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は最高の技術で最高の商品を創り、消費者から最高の信頼を得るという創業の精神をもとに、「靴下 = ナイガイ」であることにこだわり、新しい市場、新しい技術、新しい商品に絶えず挑戦することによって、いつの時代にも「高品質」「高感度」「高機能」なレッグウェアを世界中の人に提供する企業であり続けるため、たゆまぬ努力を重ねてまいります。

(2) 目標とする経営指標

主たる経営指標といたしましては、ROE（自己資本当期純利益率）の向上を目標とし、効率性の高い経営を目指しております。なお、数値目標としましては5%としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

レッグウェア事業専業としての成長戦略の実現
企業ブランドの信頼性の確立
コンプライアンス経営の更なる推進

(4) 会社の対処すべき課題

新中期経営計画ローリング推進による早期黒字化の実現
次期連結会計年度重点課題
・売上拡大
・原価削減
・物流費削減

継続企業の前提に関する重要事象の解消

詳細は、1. 経営成績 (5) 継続企業の前提に関する重要事象等に記載のとおりであります。

(5) 経営上の重要な契約等

特記事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	² 4,008	² 3,728
受取手形及び売掛金	³ 3,014	2,776
有価証券	300	-
商品及び製品	2,217	2,544
仕掛品	2	5
原材料及び貯蔵品	87	90
その他	534	359
貸倒引当金	48	43
流動資産合計	10,118	9,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	169	148
減価償却累計額	111	104
建物及び構築物(純額)	57	43
機械装置及び運搬具	174	163
減価償却累計額	166	157
機械装置及び運搬具(純額)	8	5
土地	² 74	² 63
その他	367	360
減価償却累計額	270	269
その他(純額)	97	90
有形固定資産合計	237	204
無形固定資産		
のれん	43	21
その他	115	179
無形固定資産合計	159	201
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 2,084	^{1, 2} 2,041
長期貸付金	13	11
長期前払費用	15	-
その他	318	252
貸倒引当金	60	43
投資その他の資産合計	2,370	2,261
固定資産合計	2,767	2,667
資産合計	12,885	12,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,330	1,759
短期借入金	² 555	² 1,054
1年内返済予定の長期借入金	-	66
未払金	373	372
未払法人税等	39	47
未払費用	209	212
返品調整引当金	373	362
賞与引当金	45	31
その他	75	15
流動負債合計	4,002	3,923
固定負債		
長期借入金	-	204
退職給付引当金	1,380	868
繰延税金負債	143	146
その他	62	15
固定負債合計	1,585	1,235
負債合計	5,587	5,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,592	7,592
資本剰余金	6,921	6,921
利益剰余金	6,890	7,162
自己株式	459	460
株主資本合計	7,164	6,890
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95	76
為替換算調整勘定	23	10
評価・換算差額等合計	118	65
少数株主持分	14	13
純資産合計	7,297	6,970
負債純資産合計	12,885	12,129

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
売上高	16,507	16,979
売上原価	¹ 11,343	¹ 11,531
売上総利益	5,163	5,448
販売費及び一般管理費		
運賃及び物流諸掛	802	835
広告宣伝費	476	486
役員報酬及び給料手当	2,176	1,994
福利厚生費	269	240
賞与金	135	33
賞与引当金繰入額	45	31
退職給付費用	158	144
不動産賃借料	387	345
支払手数料	683	663
減価償却費	52	42
のれん償却額	21	21
その他	755	709
販売費及び一般管理費合計	5,966	5,547
営業損失()	802	99
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	29	35
貯蔵品売却益	44	16
為替差益	26	-
受取保険金	-	30
その他	49	30
営業外収益合計	157	116
営業外費用		
支払利息	13	23
売上割引	7	9
債権債務整理損	0	-
貯蔵品処分損	18	-
持分法による投資損失	44	27
為替差損	-	58
その他	13	15
営業外費用合計	98	134
経常損失()	743	116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
特別利益		
前期損益修正益	3 200	-
固定資産売却益	-	2 61
貸倒引当金戻入額	41	2
その他	1	8
特別利益合計	243	71
特別損失		
固定資産処分損	4 18	4 1
減損損失	5 19	-
物流拠点統合費用	10	-
店舗閉鎖損失	16	-
割増退職金	-	183
その他	7	3
特別損失合計	73	188
税金等調整前当期純損失()	573	233
法人税、住民税及び事業税	25	38
法人税等調整額	0	-
法人税等合計	25	38
少数株主利益	1	0
当期純損失()	600	272

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,592	7,592
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,592	7,592
資本剰余金		
前期末残高	6,921	6,921
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	6,921	6,921
利益剰余金		
前期末残高	6,290	6,890
当期変動額		
当期純損失()	600	272
当期変動額合計	600	272
当期末残高	6,890	7,162
自己株式		
前期末残高	453	459
当期変動額		
自己株式の取得	6	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	6	0
当期末残高	459	460
株主資本合計		
前期末残高	7,770	7,164
当期変動額		
当期純損失()	600	272
自己株式の取得	6	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	606	273
当期末残高	7,164	6,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	239	95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	144	18
当期変動額合計	144	18
当期末残高	95	76
為替換算調整勘定		
前期末残高	22	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	34
当期変動額合計	1	34
当期末残高	23	10
評価・換算差額等合計		
前期末残高	262	118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	143	53
当期変動額合計	143	53
当期末残高	118	65
少数株主持分		
前期末残高	12	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	14	13
純資産合計		
前期末残高	8,045	7,297
当期変動額		
当期純損失()	600	272
自己株式の取得	6	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	141	54
当期変動額合計	747	327
当期末残高	7,297	6,970

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	573	233
減価償却費	55	44
前期損益修正損益(は益)	200	-
減損損失	19	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	50	21
賞与引当金の増減額(は減少)	6	13
返品調整引当金の増減額(は減少)	96	10
退職給付引当金の増減額(は減少)	86	512
固定資産売却損益(は益)	-	61
固定資産処分損益(は益)	18	1
売上債権の増減額(は増加)	291	238
たな卸資産の増減額(は増加)	371	341
仕入債務の増減額(は減少)	175	596
その他	492	335
小計	1,302	1,170
利息及び配当金の受取額	36	41
利息の支払額	13	21
割増退職金等の支払額	-	183
法人税等の支払額	30	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,309	1,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	150	555
固定資産の取得による支出	168	86
固定資産の売却による収入	0	82
有価証券の取得による支出	800	-
有価証券の償還による収入	500	300
投資有価証券の売却による収入	1	-
投資その他の資産の取得による支出	98	46
投資その他の資産の回収による収入	165	97
その他の支出	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	249	901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150	500
長期借入れによる収入	-	280
長期借入金の返済による支出	-	8
自己株式の取得による支出	0	0
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	151	770
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	29
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,697	275
現金及び現金同等物の期首残高	4,509	¹ 2,811
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,811	¹ 3,086

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 9社 子会社はすべて連結の範囲に含めており、主要な子会社名は次のとおりであります。 (株)ナイガイ・イム センチーレワン(株) (株)インテクト なお、台北内外發展股份有限公司は新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)ウメダニット 関連会社はすべて持分法を適用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、NAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.、RONDEX(Thailand)CO.,LTD.、青島美内外時装有限公司、上海奈依尔貿易有限公司、諸暨市龍的絲橡筋有限公司及び台北内外發展股份有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては当該決算日現在の財務諸表を採用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 9社 子会社はすべて連結の範囲に含めており、主要な子会社名は次のとおりであります。 (株)ナイガイ・イム センチーレワン(株) (株)インテクト なお、諸暨市龍的絲橡有限公司は、平成23年1月25日に清算終了しておりますが、当連結会計年度は同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 左に同じ。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 左に同じ。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 左に同じ。 その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ。 時価のないもの 左に同じ。 デリバティブ 左に同じ。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)</p>
<p>たな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 「商品」 最終仕入原価法 「製品」 移動平均法 「仕掛品」 同上 「原材料及び貯蔵品」 同上 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については従来主として最終仕入原価法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算出しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法 また、在外子会社のNAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.、青島美内外时装有限公司、上海奈依尔貿易有限公司、諸暨市龍的絲橡筋有限公司、RONDEX (Thailand) CO.,LTD.及び台北内外發展股份有限公司は定額法 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～15年 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 長期前払費用 均等償却方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 「商品」 最終仕入原価法 「製品」 移動平均法 「仕掛品」 同上 「原材料及び貯蔵品」 同上</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 左に同じ。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 左に同じ。 その他の無形固定資産 左に同じ。 長期前払費用 左に同じ。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 左に同じ。 返品調整引当金 左に同じ。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)</p>
<p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社の従業員に対する賞与の支給に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の計算については、簡便法を採用しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(6) 連結納税制度の適用 当社及び国内連結子会社は連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、20年以内の合理的な期間で償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>賞与引当金 左に同じ。</p> <p>退職給付引当金 左に同じ。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 左に同じ。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 左に同じ。</p> <p>(6) 連結納税制度の適用 左に同じ。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 左に同じ。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 左に同じ。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左に同じ。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 「リース取引に関する会計基準」の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ1,850百万円、2百万円、81百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度より「支払手数料」が販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示した「支払手数料」は796百万円であります。</p> <p>2 従来区分掲記しておりました「受取手数料」、「固定資産貸与料」、「事業保険配当金」は営業外収益の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取手数料」、「固定資産貸与料」、「事業保険配当金」はそれぞれ14百万円、1百万円、11百万円であります。</p> <p>3 従来区分掲記しておりました「支払手数料」は営業外費用の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「支払手数料」は1百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来区分掲記しておりました「長期前払費用」は資産総額の100分の5以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「長期前払費用」は8百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>従来区分掲記しておりました「債権債務整理損」は営業外費用の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「債権債務整理損」は1百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>(資産)</p> <p>投資有価証券(株式) 462百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>土地 59百万円</p> <p>投資有価証券 990百万円</p> <p>同上に対する債務</p> <p>短期借入金 555百万円</p> <p>上記の他、定期預金1,181百万円を銀行取引保証のため、16百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供しております。</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>(資産)</p> <p>投資有価証券(株式) 441百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>土地 58百万円</p> <p>投資有価証券 1,277百万円</p> <p>同上に対する債務</p> <p>短期借入金 854百万円</p> <p>上記の他、定期預金626百万円を銀行取引保証のため、16百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供しております。</p>

前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
<p>3 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 53百万円</p>	3

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)												
<p>1 売上原価に算入されている返品調整引当金繰入差額 96 百万円</p> <p>2</p> <p>3 物流拠点撤退に伴う定期建物賃借契約解約合意により過年度に計上した解約違約金の精算差額であります。</p> <p>4 建物及び構築物の除却損11百万円、工具・器具及び備品の除却損 1 百万円及びソフトウェアの除却損 5 百万円であります。</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ及び金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区 大阪市西区</td> <td style="text-align: center;">除却予定 資産</td> <td style="text-align: center;">建物、工具・器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>中国浙江省</td> <td style="text-align: center;">売却予定 資産</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都渋谷区 大阪市西区	除却予定 資産	建物、工具・器具 及び備品	16	中国浙江省	売却予定 資産	機械及び装置	2	<p>1 売上原価に算入されている返品調整引当金繰入差額 10 百万円</p> <p>2 土地の売却益60百万円及び車両運搬具の売却益1百万円であります。</p> <p>3</p> <p>4 建物及び構築物の除却損0百万円他であります。</p> <p>5</p>
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)										
東京都渋谷区 大阪市西区	除却予定 資産	建物、工具・器具 及び備品	16										
中国浙江省	売却予定 資産	機械及び装置	2										
<p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 店舗閉鎖等による資産除却及び資産売却を意思決定したため、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 除却及び売却予定資産について個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方式 除却予定資産は期末帳簿価額、売却予定資産は正味売却価額により測定しております。正味売却額は、売却予定額により算定しております。</p>													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	78,281,815	-	-	78,281,815
合計	78,281,815	-	-	78,281,815
自己株式				
普通株式	4,208,272	47,601	3,950	4,251,923
合計	4,208,272	47,601	3,950	4,251,923

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加47,601株は、単元未満株式の買取による増加17,599株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分30,002株であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少3,950株は、単元未満株式の買増請求に伴う売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	78,281,815	-	-	78,281,815
合計	78,281,815	-	-	78,281,815
自己株式				
普通株式	4,251,923	17,868	-	4,269,791
合計	4,251,923	17,868	-	4,269,791

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17,868株は、単元未満株式の買取による増加17,868株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日)
現金及び預金勘定 4,008百万円	現金及び預金勘定 3,728百万円
担保差入定期預金 1,197	担保差入定期預金 642
現金及び現金同等物 2,811	現金及び現金同等物 3,086

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

当連結会計年度において、当連結グループは、同一セグメントに属する衣料等繊維製品である靴下、外衣の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

当連結会計年度において、当連結グループは、同一セグメントに属する衣料等繊維製品である靴下、外衣の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略いたしました。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	98.38円	1株当たり純資産額	93.99円
1株当たり当期純損失	8.10円	1株当たり当期純損失	3.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		左に同じ。	

(注) 1株当たり当期純利益または当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
当期純損失	600百万円	当期純損失	272百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る当期純損失	600百万円	普通株式に係る当期純損失	272百万円
期中平均株式数	74,037,151株	期中平均株式数	74,021,057株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,615	3,392
受取手形	468	363
売掛金	2,238	2,048
有価証券	300	-
商品	1,314	1,260
貯蔵品	61	65
前渡金	22	61
前払費用	164	194
関係会社短期貸付金	150	400
未収入金	62	97
未収消費税等	178	-
立替金	319	180
その他	17	9
貸倒引当金	45	40
流動資産合計	8,868	8,033
固定資産		
有形固定資産		
建物	99	83
減価償却累計額	49	49
建物(純額)	49	33
構築物	7	7
減価償却累計額	2	3
構築物(純額)	4	4
機械及び装置	5	4
減価償却累計額	5	4
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品	148	149
減価償却累計額	80	84
工具、器具及び備品(純額)	68	64
土地	62	5
有形固定資産合計	185	108
無形固定資産		
ソフトウェア	11	12
ソフトウェア仮勘定	99	162
その他	0	0
無形固定資産合計	111	175
投資その他の資産		
投資有価証券	1,621	1,599

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
関係会社株式	607	572
関係会社出資金	108	39
従業員に対する長期貸付金	13	11
関係会社長期貸付金	142	177
破産更生債権等	60	43
長期前払費用	6	0
差入保証金	157	144
その他	13	0
貸倒引当金	60	43
投資その他の資産合計	2,669	2,546
固定資産合計	2,966	2,830
資産合計	11,835	10,863
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,484	1,086
買掛金	524	213
短期借入金	500	1,000
1年内返済予定の長期借入金	-	40
未払金	327	323
未払法人税等	31	24
未払費用	182	181
預り金	22	8
立替支払手形	70	131
返品調整引当金	372	360
賞与引当金	39	26
流動負債合計	3,554	3,397
固定負債		
長期借入金	-	160
長期末払金	59	15
退職給付引当金	1,334	830
繰延税金負債	143	146
その他	0	0
固定負債合計	1,537	1,153
負債合計	5,091	4,550

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,592	7,592
資本剰余金		
資本準備金	1,898	1,898
その他資本剰余金	5,034	5,034
資本剰余金合計	6,932	6,932
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,485	7,889
利益剰余金合計	7,485	7,889
自己株式	453	454
株主資本合計	6,586	6,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	157	131
評価・換算差額等合計	157	131
純資産合計	6,743	6,313
負債純資産合計	11,835	10,863

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
売上高	13,209	13,041
売上原価		
商品期首たな卸高	1,269	1,314
当期商品仕入高	8,360	8,168
包装費	108	91
商標権使用料	793	757
合計	10,532	10,332
商品期末たな卸高	1,314	1,260
商品売上原価	9,218	9,071
売上総利益	3,991	3,969
返品調整引当金繰入額	98	-
返品調整引当金戻入額	-	12
差引売上総利益	3,892	3,981
販売費及び一般管理費		
運賃及び物流諸掛	1,321	1,316
広告宣伝費	372	332
役員報酬及び給料手当	1,437	1,280
福利厚生費	203	171
賞与金	105	23
賞与引当金繰入額	39	26
退職給付費用	150	132
不動産賃借料	191	123
減価償却費	36	21
支払手数料	470	405
その他	392	324
販売費及び一般管理費合計	4,721	4,160
営業損失()	828	179
営業外収益		
受取利息	12	15
受取配当金	29	35
受取保険金	-	30
貯蔵品売却益	44	32
固定資産貸与料	157	164
その他	74	14
営業外収益合計	317	292

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
営業外費用		
支払利息	11	18
売上割引	7	9
貸与資産経費	156	163
為替差損	-	32
その他	28	29
営業外費用合計	203	254
経常損失()	714	141
特別利益		
前期損益修正益	200	-
固定資産売却益	-	11
貸倒引当金戻入額	43	2
その他	1	-
特別利益合計	245	14
特別損失		
関係会社株式評価損	153	104
固定資産処分損	18	1
減損損失	4	-
割増退職金	-	183
その他	7	25
特別損失合計	185	314
税引前当期純損失()	654	441
法人税、住民税及び事業税	9	37
法人税等調整額	0	-
法人税等合計	10	37
当期純損失()	644	403

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,592	7,592
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,592	7,592
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,898	1,898
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,898	1,898
その他資本剰余金		
前期末残高	5,035	5,034
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	5,034	5,034
資本剰余金合計		
前期末残高	6,933	6,932
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	6,932	6,932
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,841	7,485
当期変動額		
当期純損失()	644	403
当期変動額合計	644	403
当期末残高	7,485	7,889
利益剰余金合計		
前期末残高	6,841	7,485
当期変動額		
当期純損失()	644	403
当期変動額合計	644	403
当期末残高	7,485	7,889
自己株式		
前期末残高	453	453

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	453	454
株主資本合計		
前期末残高	7,231	6,586
当期変動額		
当期純損失()	644	403
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	645	404
当期末残高	6,586	6,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	239	157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	25
当期変動額合計	82	25
当期末残高	157	131
評価・換算差額等合計		
前期末残高	239	157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	25
当期変動額合計	82	25
当期末残高	157	131
純資産合計		
前期末残高	7,470	6,743
当期変動額		
当期純損失()	644	403
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	25
当期変動額合計	727	430
当期末残高	6,743	6,313

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

記載が可能になり次第、別途開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。